



衆議院議員 高木けい

新しい時代へ! 日本列島を強く、豊かに。



新年明けましておめでとうございます



令和8年(2026年)、皆様には、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年10月、私が令和3年の自民党総裁選以来ご支援申し上げてきた高市早苗先生が、自民党初の女性総裁にしてわが国初の女性総理となり、以来約2カ月で目覚ましい実績を挙げ、令和7年の幕を閉じました。

高市総理の誕生以来、党内のみならずわが国全体が劇的に変わり始めた感があります。ひと言で言う、まさに「戦後レジームからの脱却」という目標がすべての政策に通底し、いままで解決の糸口すら失っていた様々な課題が動き出したということです。

例えば「責任ある積極財政」は、デフレを作り続けてきた財政均衡主義、いわゆる「緊縮財政」との決別であり、それだけでも一つの内閣で実現できるかどうかの挑戦です。

安保三文書改訂の前倒しと防衛力強化は、ここ数年のわが国周辺安全保障環境の劇的変化をとらえ、わが国の領土・領海・領空を守り、真の意味で国民の生命と財産を守るための果敢な挑戦です。

令和7年度補正予算と令和8年度の与党税制改正大綱で示された、減税と危機管理投資・成長投資に関する各種税制措置は、国民の期待にできるだけ寄り添い、政権が国民に向き合う姿勢を示した最初の一步となりました。その成果は令和8年度当初予算から令和9年度骨太方針、そしてその先へつながっていきます。

短期間に様々な実績を積んだ高市政権ですが、考え方や政策が正しく充実し、斬新で効果的であればあるほど、オールドメディアをはじめ足を引っ張ろうとする勢力の声も大きくなります。その勢力こそ、まさに「戦後レジーム」の中でぬくぬくと、自分以外に関心を持たずに生きてきた「戦後民主主義勢力」に他なりません。

高市政権は、真の意味で「戦後レジームからの脱却」を目指す、歴史的使命を持った総理と内閣です。私はいま、自民党外交部会長を務め、党側から高市政権の外交政策を支える責任者ですので、今年高市政権の盤石な基盤を整えるべく、しっかり努力してまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

皆様にとって素晴らしい一年となるよう、お祈り申し上げます。



令和7年12月5日
自民党外交部会長として、高市総理に外交力強化決議の申入れ

■「防衛力と外交力の強化」明記

高市政権発足後、すぐに令和7年度補正予算編成に向けた、3つの骨子からなる「総合経済対策」の方針が示されました。

その骨子とは、

①物価高対策、②成長投資・危機管理投資、③防衛力と外交力の強化

高市総理の方針は明確で、掲げてきたスローガン「日本列島を、強く豊かに」するために必要なことが、端的に示されています。中でも、自民党外交部会長としては、3つの方針の中に「外交力の強化」が入ったことが、いままでとは一味違ったものになったと感じました。この方針が示されたことで、外交力強化に資する活動が大変やりやすくなったと同時に、G7諸国と比べても低位に抑えられてきた外交関係予算を、しっかり獲得できるお墨付きをいただいたことになります。

高市政権の外交活動を党側から支えるために、高市総理の暗黙のメッセージをしっかりと実現していきます。



■令和8年度当初予算が閣議決定

令和8年度当初予算が閣議決定されて以降、オールドメディアからは「過去最大の…」とか、「財政の信認が…」など批判的な論調が目立ちますが、それは「戦後民主主義勢力」からの批判です。実は当初予算に年間の大方の予算を盛り込むとすれば、これでもまだ小さいくらいで、高市政権の本領が発揮されるのは、令和9年度骨太方針を経て、令和9年度当初予算を組むところからになると思われます。つまり、ここまでは前政権の残滓を引きずったもの（令和7年度補正予算と令和8年度骨太方針によるもの）にならざるを得なかったもので、当初予算に大方の金額をすべて積むことができていないのです。その証拠に、令和7年度補正予算をプラスした令和7年度の全体予算額は133兆円を超えているので、本来それを超えなければおかしいことになります。しかし、いままで

当初予算を絞って補正予算で大きく積むことが恒常化していたので、数年かけてそれをならしていかなるを得ず、予算執行の時間と供給力との見合いから、タイムラグが発生します。したがって、少し時間をかけて当初予算に年間の大方の予算を組むことに切り替わることになります。官側の論理ではなく、民間の皆様に見込み可能性を高めていただくために、予算は当初にできるだけ積んでいくことが必要です。

デフレを作り続けてきた「緊縮財政」は、当初予算を絞って、補正予算をつけることで、翌年の当初予算を絞るといった悪循環を作ってきた結果、補正頼みの場当たり的な政策展開になり、結果として民間の投資を拡大させることができずにデフレを繰り返すことになっていました。一年間政府は何をやるのか、どのような政策に予算をつけ何を狙っていくのか、正確な税収見積もりとともに当初予算による政策の見える化、見込み可能性の拡大は、「緊縮財政」からの決別でもあり、私たち「責任ある積極財政を推進する議員連盟」が長年主張してきたことのひとつです。

2026年度予算案の概要		
	26年度 予算案	25年度 当初比
一般会計総額	122兆 3092億円	+6.2%
歳出		
社会保障 関係費	39兆559	+2.0
社会保障 関係費以外	31兆998	+4.3
地方交付金 など	20兆8778	+10.6
国債費	31兆2758	+10.8
歳入		
税収	83兆7350	+7.6
その他収入	8兆9902	+3.0
新規国債	29兆5840	+3.3

日経新聞 2025年12月26日

■経済財政政策の革命的転換「責任ある積極財政」とは

高市政権の大方針の一つが、経済財政政策を大転換させる「責任ある積極財政」です。高市総理が度々この言葉に言及してくれているので、一躍、市民権を得ることとなり、感慨深いものがあります。

これはここ半世紀にわたって主流派経済学と言われてきた、市場の作用が万能であるという新古典派「新自由主義」から、市場が必ずしも万能ではないという考えをベースとした、政府の介入が有効な場合があるとする「ニューケインジアン」と共通する経済理論への大転換です。前者がミルトン・フリードマン等によるものとするれば、後者はジョセフ・スティグリッツ等によるもの、新自由主義では解決できなくなった現代社会の課題、例えば格差社会やわが国の長期デフレのような現象を、新しい経済理論で克服しようとしてきた新しい経済理論です。

それでは、「責任ある積極財政」の「責任」とは何でしょうか。それは「わが国を成長させる責任」と「わが国の財政を適切に管理する責任」です。例えばプライマリーバランス（PB・基礎的財政収支）は令和8年に黒字化する予定であり、ここ数年確実に財政は健全化しています。わが国の債務（国債）の太宗は、借換債で償還されており、基礎的財政収支＝債務残高対GDP比は、GDPを大きくすること、つまりは経済成長することによって比率を下げていき、自ずと財政の信認が高まり、財政健全化も進んでいきます。したがって、経済成長によるGDPの拡大が、全てにおいて最優先課題であり、個人消費が伸びず、企業貯蓄率が高止まり（現時点でも斬増傾向）にあるいま、政府が危機管理投資・成長投資で適切な財政出動することが理にかなった経済政策です。その時に高まった総需要は、のちのち供給力の拡大につながることで、賃金上昇とあいまって、景気の好循環をつくるのが、いわゆる「高圧経済」であり、高市政権の目指すところです。

「責任ある積極財政」は決して難しい経済理論ではありません。成長する日本を将来世代に残していく、そのための取り組みであり、戦後ずっと続いてきた「財政均衡主義」（基本的に税収の範囲内でしか予算を組まない、財政法第四条の考え方）を革命的に変える、「財政民主主義」を守る挑戦。これも「戦後レジームからの脱却」の重要な一項目です。



令和7年11月20日
「自民党日本成長戦略本部」高市総理へ提言の申入れ

■喫緊の課題としての外国人政策

高市内閣に、外国人政策担当大臣が任命され、小野田紀美経済安保担当大臣が兼務することとなりました。東京都北区に縁の深い政治家ですから、私もその活躍に大変期待し応援している一人です。

政府の外国人政策を後押しするため、自民党外国人政策本部（新藤義孝本部長）が設立され、発足と同時に3つのPT(プロジェクト・チーム)で精力的な作業が行われました。私は同本部の幹事

で、外国人人口の最も多い東京選出の議員として、ほぼ皆勤賞で議論に参加いたしました。

本部では、あらゆる外国人に関わる政策を検討した結果、22 省庁に関係することがわかり、とてつもない大作業になったと感じました。しかし逆に言えば、今まであまりに野放図で、パッチワーク的対処療法に終始してきた外国人政策を、全体像を俯瞰しながら国主導で改めていくことの重要性は論を待たず、そこでの基本思想は、ルールを守らない外国人には厳しく対処し、ルールを守る外国人は徹底して守っていく。また、問題が起こるのは基本的に地方自治の現場なので、問題解決を自治体に丸投げせず、国が外国人政策の責任を持つことが必要です。国民の納得感が得られるよう、わが国らしい考え方に基づく新しい政策をつくります。

同本部から高市総理への政策提言は、令和 8 年 1 月下旬の予定です。

■素顔の高市早苗さん

高市政権発足以来の高支持率は、期待感や実績とともに、高市総理の明るく飾らない素顔の一面が、多くの国民に好感を持たれているからではないかと感じます。

私は高市総理を支えてきた一人として、一部ではありますが、政治家高市早苗先生と素顔の高市早苗さんの両面を見てきた一人です。

時に鋭利な刃物のような政策と弁論を展開したかと思えば、一転して気さくで社交的なお姉さんのような人柄と笑顔。大国（国際社会の中でわが国は間違いなく大国

です）日本の総理大臣と気さくに友情を築くことができるとわかった各国首脳が、こぞって高市総理を歓迎してくれるのも自然なことです。国際環境がますます厳しくなるわが国にとって、まさに時宜を得た総理大臣が誕生したと思います。高市総理には、健康に留意して、長期政権を目指してほしいと思います。

ちなみに、傑出した女性リーダーの率いる国は長期政権でした。英国のサッチャー首相は 11 年、ドイツのメルケル首相は 16 年…。高市総理にも長期政権目指していただき、あらゆる意味で「戦後レジームからの脱却」を実現してほしいと切望します。それがわが国にとって、将来にわたって必要な夢の実現だからです。



地元 王子本町事務所	議員会館事務所
〒114-0022 北区王子本町1-14-9-202 ヴェージュ エヌエスビル 電話: 5948-6790 FAX: 5948-6791	〒100-6982 千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館310号室 電話: 3508-7601 FAX: 3508-2681



高木けい最新情報を
ホームページ、YouTube、X、
Instagram、Facebookで随時、発信中!
是非ご覧ください

自由民主党東京都第十二選挙区のエリア

● 北区全域



● 板橋区北部

坂下1丁目27・29～41、
坂下2・3丁目、東坂下2丁目、
連根1～3丁目、相生町、
高島平1～9丁目、
新河岸1～3丁目、
舟渡1～4丁目

自民党員を募集しています!
入党のお申し込みは高木けい事務所までご連絡ください。

自民党は国民政党として広く
国民の支持をいただくために、
常時党員を募集しています。

一般党員 年額 4,000 円	家族党員 年額 2,000 円
--------------------	--------------------